

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長兼広報部長

(氏名) 北村 圭一 (TEL) 043-255-1111

定時株主総会開催予定日 2020年5月26日

配当支払開始予定日 2020年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	107,628	△6.3	524	—	1,219	—	1,240	262.2
2019年2月期	114,838	△13.1	△1,560	—	△753	—	342	△73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	19.04	—	3.0	1.5	0.5
2019年2月期	5.26	—	0.8	△0.9	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	77,477	40,711	52.5	625.01
2019年2月期	81,142	41,881	51.6	642.97

(参考) 自己資本 2020年2月期 40,711百万円 2019年2月期 41,881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,360	△149	△5,165	4,823
2019年2月期	1,040	2,836	△4,482	6,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	237.8	1.9
2020年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	65.7	2.0
2021年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		65.1	

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	△3.3	1,450	424.2	1,800	176.8	1,000	△11.1	15.35
通期	104,000	△3.4	1,700	224.0	2,400	96.8	1,250	0.8	19.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	65,140,184株	2019年2月期	65,140,184株
2020年2月期	3,295株	2019年2月期	2,617株
2020年2月期	65,137,262株	2019年2月期	65,138,014株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(ストック・オプション等関係)	16
(持分法損益等)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、通商問題の緊張や英国のEU離脱問題等もあり、不透明な状況が続く中、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気の下振れリスクが避けられない状況となっております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、消費税後の消費者マインドへの影響や自然災害、感染症拡大等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画に沿った取り組みとして、一時的には改装コストの増加等により利益面への影響があるものの、商品入替によるシナジー効果をより早期に享受するためにDCM棚割導入改装の拡大を図り、34店舗の全面改装を計画通り実施いたしました。同時に店舗オペレーションの抜本的な見直しを推進し、人件費および広告宣伝費を中心としたコスト構造の変革にも取り組んでまいりました。

販売拠点につきましては、3月に高塚店（千葉県松戸市）の1店舗を新規出店いたしました。また、計画通りに新港店（千葉県千葉市）、新竜ヶ崎店（茨城県龍ヶ崎市）、籠原店（埼玉県熊谷市）、国母店（山梨県甲府市）、佐倉寺崎店（千葉県佐倉市）、南芦屋浜店（兵庫県芦屋市）の計6店舗を閉店しております。

以上の結果、消費税増税前の駆け込み需要や台風、ウイルス対策用品の需要増加等の与件があった一方、店舗数の減少や天候不順、特売政策変更等の影響もあり、当事業年度の売上高は1,076億28百万円（前年比93.7%）となりました。利益面では、DCM棚割導入改装の加速化による改装コストの増加や商品入替に伴う廃番商品の処分などの影響もありましたが、商品入替による荒利益率の改善、および店舗オペレーションの見直し等によるコスト削減に取り組んだことにより、営業利益5億24百万円（前年は15億60百万円の営業損失）、経常利益12億19百万円（前年は7億53百万円の経常損失）、当期純利益12億40百万円（前年比362.2%）となりました。

主要商品別概況（2019年3月1日～2020年2月29日）

園芸部門

品揃えの強化を図っている農業用薬品や農業機械の他、収穫用コンテナ等が前年を上回って推移いたしました。が、自然災害や天候不順の影響により、園芸植物や園芸用品等の屋外関連商品が不振となりました。また、暖冬の影響により雪かきスコップや除雪機等の除雪用品も低調に推移いたしました。その結果、売上高は183億89百万円（前年比93.5%）となりました。

ホームインプルーブメント部門

DCM棚割導入改装による売場面積の拡大や品揃え強化の効果および自然災害の復旧需要もあり、工具や木材、建築資材が好調に推移いたしました。が、暖冬の影響により防寒衣料等の作業用品や凍結防止の関連商品等が低調に推移いたしました。その結果、売上高は171億68百万円（前年比97.9%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

DCMブランドの拡販により、自転車为好調に推移した他、ドライブレコーダーや災害対策需要もありキャンプ用品が前年を上回りました。一方、暖冬の影響により、タイヤチェーンや解氷剤等の冬季用カー用品が低調となった他、トレーニング用品が前年を下回りました。その結果、売上高は157億81百万円（前年比94.4%）となりました。

ハウスキーピング部門

自然災害による復旧作業や感染症対策として、マスク等の衛生用品は好調に推移しましたが、特売政策の変更や暖冬の影響もあり、日用消耗品や家庭用品が前年を下回りました。その結果、売上高は336億61百万円（前年比91.7%）となりました。

ホームファニシング部門

すだれや冷感寝具等の夏物商品は、梅雨明けが前年より約1ヶ月遅かった影響等により不振となった他、こたつ布団やホットカーペットカバー等の冬物商品も暖冬の影響により不振となりました。その結果、売上高は72億76百万円（前年比88.9%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

改装店を中心に品揃えを充実させた電気設備資材や配線部材が好調に推移した他、電池や電灯、センサーライト等が災害対策需要により前年を上回る結果となりました。一方、暖冬の影響により、石油暖房やコタツ、ホットカーペット等の暖房用品が低調に推移いたしました。その結果、売上高は136億50百万円（前年比93.3%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が避けられない中、オリンピックやパラリンピックの開催延期、自然災害リスク、7月のレジ袋有料化が小売業界に与える影響等の他、海外経済の不確実性等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、また、同業他社や他業態との競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、引き続きDCM棚割導入改装を30店舗実施するとともに、店舗オペレーションのさらなる改善・改革によって利益改善を図ってまいります。

次期事業年度の見通しは、売上高1,040億0百万円（前年比96.6%）、営業利益17億0百万円（前年比324.0%）、経常利益24億0百万円（前年比196.8%）、当期純利益12億50百万円（前年比100.8%）を予想しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点で見通しは不透明なため、業績予想には織り込んでおりませんが、2020年4月7日弊社ホームページ掲載の「月次売上動向（2021年2月期3月）」

（https://www.keiyo.co.jp/ir/monthly_trends/）に記載の通り、売上高前年比101.1%（既存店前年比102.9%）と前年を上回って推移しております。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、2018年8月7日に公表した2022年度売上高1,170億円、営業利益率5.0%を目標とする中期経営計画に沿って、一時的に改装コストや商品入替による負担が発生することとはなりますが、DCM棚割導入改装に注力しながら利益構造の抜本的な見直しを図っております。

DCM棚割導入改装につきましては、2020年2月期までに計69店舗の改装を実施しました。引き続き2021年2月期につきましては、計画通り30店舗の全面改装を実施することで一旦目途をつける計画です。合わせて店舗オペレーションを中心としたコスト構造の変革に邁進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は774億77百万円となり、前事業年度末に比較し36億64百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金19億54百万円、売却などによる投資有価証券8億14百万円及び約定返済などによる差入保証金8億90百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は367億66百万円となり、前事業年度末に比較し24億94百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金39億52百万円の返済と一方、長期借入金3億80百万円の調達、未払消費税等4億82百万円、未払法人税等4億17百万円の増加などによるものです。

(純資産)

純資産合計は407億11百万円となり、前事業年度末に比較し11億69百万円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金15億95百万円の減少、剰余金の配当8億14百万円、当期純利益12億40百万円の計上などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ19億54百万円減少し、48億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益19億9百万円に減価償却費17億35百万円、減損損失7億16百万円、店舗閉鎖損失5億63百万円を加算し、投資有価証券売却益18億91百万円を減算するなどして全体では33億60百万円の収入（前事業年度は10億40百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出39億78百万円、有形固定資産の取得による支出9億60百万円と一方、投資有価証券の売却による収入39億29百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億13百万円などにより1億49百万円の支出（前事業年度は28億36百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出39億52百万円、配当金の支払額8億10百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出7億81百万円と一方、長期借入れによる収入3億80百万円などにより51億65百万円の支出（前事業年度は44億82百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率 (%)	37.8	45.6	50.4	51.6	52.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.7	41.2	46.3	41.6	39.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	22.8	5.7	4.4	19.0	4.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	5.6	19.6	23.5	6.0	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資やシステム投資に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	4,823
売掛金	620	1,016
商品	25,388	25,175
前払費用	1,064	1,018
未収入金	1,383	948
その他	703	763
流動資産合計	35,938	33,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,306	24,285
減価償却累計額	△16,120	△16,333
建物（純額）	8,185	7,952
構築物	8,399	8,327
減価償却累計額	△7,709	△7,567
構築物（純額）	689	759
機械及び装置	584	580
減価償却累計額	△340	△399
機械及び装置（純額）	243	181
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,125	2,118
減価償却累計額	△1,967	△1,940
工具、器具及び備品（純額）	157	177
土地	10,570	10,235
リース資産	2,821	3,321
減価償却累計額	△1,178	△1,373
リース資産（純額）	1,643	1,947
建設仮勘定	81	6
有形固定資産合計	21,571	21,260
無形固定資産		
借地権	444	468
商標権	3	3
ソフトウェア	605	702
リース資産	81	61
電話加入権	69	69
無形固定資産合計	1,204	1,304

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,625	10,810
関係会社株式	98	98
長期貸付金	49	31
破産更生債権等	309	275
長期前払費用	80	104
長期前払賃借料	374	268
繰延税金資産	758	1,313
差入保証金	9,346	8,456
その他	199	186
貸倒引当金	△326	△291
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	22,428	21,168
固定資産合計	45,204	43,732
資産合計	81,142	77,477

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,931	9,879
1年内返済予定の長期借入金	3,952	8,292
リース債務	635	748
未払金	1,066	1,311
未払賞与	620	588
未払費用	911	879
未払法人税等	260	678
未払消費税等	-	482
前受金	89	76
預り金	136	224
店舗閉鎖損失引当金	542	29
ポイント引当金	22	137
災害損失引当金	-	13
資産除去債務	257	127
流動負債合計	18,426	23,469
固定負債		
長期借入金	13,695	5,782
リース債務	1,467	1,648
退職給付引当金	4,542	4,770
店舗閉鎖損失引当金	7	-
資産除去債務	616	618
その他	505	476
固定負債合計	20,834	13,296
負債合計	39,261	36,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	8,073	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	13,953	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62	54
繰越利益剰余金	7,483	7,918
利益剰余金合計	7,546	7,972
自己株式	△1	△2
株主資本合計	38,003	38,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,877	2,282
評価・換算差額等合計	3,877	2,282
純資産合計	41,881	40,711
負債純資産合計	81,142	77,477

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	114,838	107,628
売上原価		
商品期首たな卸高	26,736	25,388
当期商品仕入高	76,705	71,458
合計	103,441	96,847
他勘定振替高	246	549
商品期末たな卸高	25,388	25,175
売上原価合計	77,806	71,123
売上総利益	37,031	36,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,075	1,511
役員報酬	125	123
給料及び手当	12,966	11,961
賞与	933	593
退職給付費用	455	426
福利厚生費	1,359	1,280
水道光熱費	1,222	1,001
不動産賃借料	12,041	11,324
機器賃借料	163	238
減価償却費	1,538	1,724
その他	5,709	5,794
販売費及び一般管理費合計	38,591	35,980
営業利益又は営業損失（△）	△1,560	524
営業外収益		
受取利息	52	36
受取配当金	280	210
受取賃貸料	1,100	1,044
受取手数料	209	189
その他	264	246
営業外収益合計	1,906	1,728
営業外費用		
支払利息	166	141
賃貸収入原価	882	835
その他	51	56
営業外費用合計	1,099	1,033
経常利益又は経常損失（△）	△753	1,219

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1,747	1,891
関係会社株式売却益	611	-
その他	114	217
特別利益合計	2,478	2,108
特別損失		
固定資産除却損	89	74
店舗閉鎖損失	943	563
減損損失	449	716
その他	47	65
特別損失合計	1,529	1,419
税引前当期純利益	195	1,909
法人税、住民税及び事業税	216	564
法人税等調整額	△363	104
法人税等合計	△147	669
当期純利益	342	1,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	67	7,951	8,018
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						342	342
固定資産圧縮積立金の取崩					△4	4	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	△467	△471
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	62	7,483	7,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1	38,476	4,957	4,957	43,433
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		342			342
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,080	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△0	△472	△1,080	△1,080	△1,552
当期末残高	△1	38,003	3,877	3,877	41,881

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	62	7,483	7,546
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						1,240	1,240
固定資産圧縮積立金の取崩					△8	8	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△8	434	425
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	54	7,918	7,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1	38,003	3,877	3,877	41,881
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		1,240			1,240
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,595	△1,595	△1,595
当期変動額合計	△0	425	△1,595	△1,595	△1,169
当期末残高	△2	38,429	2,282	2,282	40,711

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	195	1,909
減価償却費	1,550	1,735
のれん償却額	153	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	147	227
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	-
受取利息及び受取配当金	△332	△246
支払利息	166	141
店舗閉鎖損失	943	563
減損損失	449	716
固定資産売却損益（△は益）	△5	△0
固定資産除却損	89	74
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,747	△1,891
関係会社株式売却損益（△は益）	△611	-
売上債権の増減額（△は増加）	107	△396
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,135	143
仕入債務の増減額（△は減少）	△714	△52
その他	△3	428
小計	1,506	3,317
利息及び配当金の受取額	282	212
利息の支払額	△174	△145
法人税等の支払額	△574	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△960
有形固定資産の売却による収入	5	32
資産除去債務の履行による支出	△9	△111
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△3,978
投資有価証券の償還による収入	-	500
投資有価証券の売却による収入	3,482	3,929
関係会社株式の売却による収入	984	-
長期貸付けによる支出	△10	-
貸付金の回収による収入	22	18
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△26
敷金及び保証金の回収による収入	708	713
その他	△193	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,836	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,786	-
長期借入れによる収入	6,000	380
長期借入金の返済による支出	△7,215	△3,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△670	△781
配当金の支払額	△810	△810
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,482	△5,165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△606	△1,954
現金及び現金同等物の期首残高	7,383	6,777
現金及び現金同等物の期末残高	6,777	4,823

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる災害関連損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引

② ヘッジ対象

借入利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失449百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当事業年度において、固定資産の減損損失716百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

当期償却額	153
当期末残高	—

(注) 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	DCMホールディングス㈱	東京都品川区	10,058	ホームセンター業	直接 19.31 間接 0.79	資本業務提携役員、従業員の相互派遣	商品の仕入	69,081	買掛金	9,514

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	DCMホールディングス㈱	東京都品川区	11,939	ホームセンター業	直接 19.31 間接 0.79	資本業務提携役員、従業員の相互派遣	商品の仕入	65,610	買掛金	9,487

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産	642.97円	625.01円
1株当たり当期純利益	5.26円	19.04円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益（百万円）	342	1,240
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	342	1,240
普通株式の期中平均株式数（株）	65,138,014	65,137,262

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
園芸	18,389	17.0	93.5
ホームインブループメント	17,168	15.9	97.9
ホームレジャー・ペット	15,781	14.7	94.4
ハウスキーピング	33,661	31.3	91.7
ホームファニッシング	7,276	6.8	88.9
ホームエレクトロニクス	13,650	12.7	93.3
その他	1,701	1.6	122.0
合計	107,628	100.0	93.7

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、商品部門の区分を一部変更しているため、前年同期比については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。